

学校支援ボランティアの展開（1）

Development of School Support Volunteer (part 1)

廣瀬 隆人

HIROSE,Takahito

【目次】

- 1.はじめに
- 2.宇都宮市立陽東小学校「学習支援ボランティア」
- 3.高根沢町立阿久津中学校「学校支援ボランティア」
- 4.まとめ～活動の諸条件～

1.はじめに

本稿では、学校支援ボランティア活動の2つの事例をやや詳細に検討することにより、活動展開の諸要因の抽出を目的とする。そのことによって、学校支援ボランティアを推進させる条件整備の視点を明らかにし、学校を場とするボランティア活動の推進に寄与しようとするものである。

これまで、「学校支援ボランティアの概念の検討」(宇都宮大学生涯学習教育研究センター研究報告10・11合併号 2002)において、学校支援ボランティアの概念や基本的な考え方を概観してきた。そこでは、「地域人材の活用」という視点ではなく、ボランティアの自主性を尊重した提案型の活動こそ、その本質であることを指摘した。

さらに、学校支援ボランティアは、学校教育の充実に矮小化することなく、学校・子どもを支える地域社会を形成し、地域の教育責任を担う主体であること、学校主導の「活用」だけでは、新たな学校依存を生み出し、中教審が指摘した「行政や他人任せではなく、自分たち自身の問題としてこれに取り組んでいく」住民であること、などを指摘した。

既に栃木県などの実践的な研究成果から、学校から依頼されるだけでなく、自ら活動を考え学校に提案する形に移行しつつあること、企画の段階からボランティアや地域社会と合意形成の場を設定し、総合的なコーディネ

ーションシステムを形成しつつあること、「活用」を全面にした実践でも教員とボランティアとのコミュニケーションの蓄積によって子どもの教育を支える対等なパートナーとしての意識変化につながりつつあること、活動内容もゲストティーチャーなどの指導者としてだけでなく、広がりが示唆されつつある実態も明らかとなった。

栃木県教育委員会では平成6年度以降、学社連携を生涯学習推進施策の柱の一つとして、様々な手引きや事例集を発行し、教育現場への普及に力を注いできた。2003年には生涯学習課の事業として、関係者及び学識経験者によって組織された学校支援ボランティア活動連絡協議会を設置し、学校支援ボランティアの手引きの作成と学校支援ボランティアの養成研修を行った。同年9月には、『学校支援ボランティア活動促進事業資料 さあ、はじめよう、学校支援ボランティア』が発行され、2005年には改訂版が発行されている。各教育事務所ではこれをテキストとして学校支援ボランティアの養成研修が行われた。

こうして栃木県の施策としての学校と地域の連携は、学校支援ボランティアの推進という具体的な事業展開と宇都宮大学で開催される社会教育主事講習、各種の研修等を通じて、次第に浸透しつつあり、各地でボランティア活動が進展しつつある。

2005年に県内の学校を対象に学校支援ボランティアの受入れ実態調査を実施したが、小学校では97.9%、中学校では70.9%の学校でボランティアの受入れが進んでいることがわかった（宇都宮大学生涯学習教育研究センター研究報告別冊1『学校支援ボランティアに関する調査研究報告書』（2006）。本稿では、栃木県内の学校支援ボランティア活動の質的な把握によって、学校支援ボランティア活動の成立要件を明らかにしていきたい。

そこで、本稿では、県内で特徴的なボランティア活動を展開する2つの事例を検討していくこととする。

2. 宇都宮市立陽東小学校「学習ボランティア」

(1)活動の概要

宇都宮市立陽東小学校では、5領域にわたりて61名(2005年)の保護者や地域住民が学校支援ボランティアとしての活動を展開している。

①クラブ支援ボランティア

週1回のクラブ活動の時間に児童が毎年多彩なクラブを自ら立ち上げる。年によって名称は異なるが、毎年「昔遊びクラブ」がスタートする。地区の自治会長をはじめとする高齢者9名が活動を支援している。

②読み聞かせボランティア(陽東文庫)

学校の敷地内にある陽東地区コミュニティセンターにある陽東文庫のメンバー7名が毎週木曜日の朝の始業前8:15-8:30に各クラスに出向き読み聞かせを1998年から継続している。

③課外活動ボランティア(F's陽東)

Fは、Family、Father、Friendlyを意味しており、40名を超える父親を中心とする保護者と教員によって構成されているボランティアグループ。夏休みの校庭キャンプの企画実施、行事の警備や道具づくりなどを行っている。子どもは成長に伴って次第に父親から離れていくことから、父親を中心に結成された。活動は年間10本程度実施しており、小刀教室など学校とは異なった視点で子どもの健全育成に努めている。活動は、メンバーの良質な人間関係づくりに力点が置かれ、陽東小を媒介しながら実際には、まちづくり活動へ進展している。

④学習ボランティア(教材づくりほか)

元PTA役員を中心とした母親のボランティアグループ。主として教材づくりや各種の事業で必要な道具などの作成、図書館の整備充実などを行っている。週1回活動する。

この他にも、毎週水曜日放課後の宇都宮大の学生による算数指導のボランティア(フロンティアタイム)や生活科の野菜づくりの支援、毛筆浄書、下校時の安全指導、運動会などの行事の支援など、「街の先生」登録者に限らず多くの保護者や地域住民が学校の教育活動を支えて

いる。自分の子どもたちが卒業した保護者が多く、在校生の保護者が少ない。新しいメンバーはあまり入ってこない。

(2)学習ボランティアグループの成立と展開

陽東小学校に勤務していたG教諭(現在は市内の小学校管理職)が2002年に学級担任から教務主任となった。G教諭が担任していた学級の保護者であったIさん(学習ボランティアグループのまとめ役)他6名は、PTAの役員などをしており学校にしばしば所用で訪れる機会の多いメンバー(女性)であった。

G教諭自身も母親であることから、保護者(母親)と同じ目線での対話的なアプローチによって保護者の信頼を得ていた。IさんはG教諭のことを「すばらしい!」が口癖と思うほど保護者に対して受容的であり、些細なことでも感動して喜んでもらえたと語る。信頼するG教諭が担任を離れ、教務主任になり、スクールボランティアの担当者となったことを契機にIさんたちは、学習ボランティアとしての活動をスタートした。

2002年に学校から保護者に配付された「yoto.NET陽東ネット」というチラシにスクールボランティアの募集が掲載されていた。それに対してIさんたちは、チラシのことを話題にした。募集要項には学校で行われる各種の活動例(総合的な学習、クラブ活動、書写)があげられていたが、実際のスクールボランティア登録票の中にこの他に「その他」の項目があった。Iさんたちは「自分たちは取り立て特技もないし、指導できる項目もないが、何かできることがあるのではないか」という思いから、「その他」の具体的な内容について、担当のG教諭に問い合わせた。おそらく無意図的に書かれたと思われる「その他」に対して道徳や算数指導を専門的に研究していたG教諭は「道徳教材づくり(主として色塗り)」などがあることを説明した。Iさんたちは、それなら私たちにでもできるということになり、教材づくり活動が、Iさんたち保護者6名でスタートした。2002年は活動の中心は道徳の教材づくりである彩色の活動であった。材料は原則として学校が用意したが、時にはメンバーの持ち寄りでも進められた。

活動は週1回水曜日に学校が用意したボランティア室(和室二十畳)で午前中10:00~12:00程度を目途に行

われている。押し入れには活動に必要な文房具や教材が整理されている。ポットや湯飲み茶碗は職員室にあるものを見借りている。

2003年には、道徳の教材づくりに目途がつくと、担当のG教諭とメンバーは活動の場を探し、相互の合意によって多彩な活動に発展させていった。特に図書室の整備（図書の整理やブッカー）、校舎内のディスプレイ、掲示物、花壇の整備、温室の後始末、家庭科の授業の支援、ミシン、算数などの教材づくり、卒業式のディスプレイ、行事で使用する教材の作成、研究大会の会場設営、駐車場案内、清掃などの活動を必要に応じて展開している。こうした活動は、担当の教員と話し合って決めていくが、ボランティア自身が学校内で気付いた様々なことからを活動として提案しているケースが多い。例えば、整備されていない花壇、放置された花の苗、破れた緞帳、こうしたことは全て、花壇整備、苗の移植、緞帳の補修などのボランティア活動として提案される。提案は担当教諭を通じて学校側と合意が形成され、教員の「ではお願いします」で活動がスタートする。学校からの要望によって活動するだけでなく、こうしたボランティア自らが活動内容を提案し、学校側が受容する姿勢は、陽東小学校PTAの定期刊行物である「ようとう」83号（2004.10.8）で特集「陽東ボランティア事情」でも見ることができる。特集記事には活動紹介の最後に「「こんな活動をしてみたいんだけど・・・」という方は学校に連絡してみてください。」とボランティアからの提案を奨励している。学校が一方的にしてほしいことだけを言うのではなく、ボランティア自身の気付きの中から、新しい活動の展開や教育環境の整備充実が図られていくことがわかる。2005年度の学習ボランティアメンバーは9名（全員女性）であるが、参加するメンバーは日により流動的である。出身地は千葉、東京、神奈川、横浜、長野、兵庫など半数以上が県外の出身者であった。学生時代は、全員がレクレーションリーダー、人形劇、ピアノ、バレーボールなど何らかのサークルでの活動経験がある。そのうち3名は子どもが幼少期から子育てサークルをつくり活動している。半数が自分の子どもが卒業した後も活動を継続している。

学校の受け入れ態勢は、教務主任が窓口となり、Iさんが連絡係（コーディネーター）を担当している。コ

ディネートは、用紙に記入し渡すだけでなく、特に直接会って話すというコミュニケーションに配慮している。教務主任は空いた時間や活動の前後に数分でも顔を出すなど細やかな配慮がボランティアの活動を支えている。

特に必要と感じているのは、連絡係と担当教諭だけでなく、教員と他のボランティアメンバーとの直接的なコミュニケーションである。

(3) 成果と課題

G教諭が2005年に転出後も校長以下、教員集団とボランティアの信頼関係が継続されている。メンバーは陽東小学校教員や保護者の雰囲気を次のように評価している。①教員がメンバーに感謝の気持ちをいつも表現している、ほめてくれる、「本当に助かっています」など何度も言われていること、②お茶や一寸した心づくしのお茶菓子など用意してくれていること、③ボランティア以外の時に学校に来ても教員が気軽に声をかけてくれること、④職員室に入ると教員から挨拶してくれること、⑤保護者は教員を信頼してうるさくクレームをつける雰囲気ではないこと。

こうした良質な関係づくりの背景には、学校側の細やかな配慮がある。例えば、ボランティアが作成した教材を使用しての授業参観の実施や研究事業で使用した時の写真や報告などの情報が提供されていること、教材づくりの依頼も依頼カードを作成して渡しているが、必ず教員が直接説明するなど、フェイストゥフェイスの関係を大切にしているなどである。校長をはじめとする教員集団が「本当にお世話になっています」という謙虚な姿勢など多様な形で感謝の気持ちを伝えていることがボランティアメンバーの活動意欲に大きな影響を与えている。陽東小学校のボランティア活動の成果として、学習ボランティアグループは、自ら次のように評価している。①強制されない活動なので気軽に集まることができて心地よい仲間づくりができるおり、親同士のコミュニケーションが活発になった。②活動をしながら、子育て、家庭教育に関する様々な情報が交換されており、自分たちの子育てに役立っている。③学校の様子やふだんの子どもたちの様子を知ることができて子どもとの対話が増えて豊かになってきた。④自分の子どもだけでなく、多くの子どもたちとの係わりを持つことができたことによっ

て、子どもをより理解できるようになった。⑤学校の先生たちの忙しさや学校の行事などの大切さをも理解できるようになった。⑥教材づくりなどを通じて、いろいろな先生たちと交流ができ、距離が近くなった気がした、などである。PTA の役員をしているメンバーの一人は、「しばらく参加できなくて、久しぶりに参加しても気兼ねなく活動に入れる雰囲気がある」と評価している。必要以上の強い思い入れがなく、寛容で受容的な雰囲気がメンバーの活動継続を促していると見ることができる。

課題としては、活動が自発的で緩やかであるが故に、期限のある活動や急な要請には応えられないこと、担当教員が人事異動で変更になる場合、当然担当の先生の意識や対応に変化があるが、ボランティアが変化に即応できず戸惑うことなどをあげている。

(5)分析

陽東小学校の学習支援ボランティアが円滑な展開を可能としているのは、次のような条件が成立していることが影響していると考えられる。

①「街の先生」など市教委の制度を利用し、活動の根拠が明確になっており、教員や保護者との合意を得やすい形で展開している。

②学校側（管理職や教員）のボランティアに対する細やかな配慮や人権感覚、教員の人間性、受容性がボランティアの意欲と継続に好ましい影響を与えている。

③学校から依頼されることに対応しつつも、ボランティア自身が自ら活動内容を考え、提案し、活動するものと並行して行われており、どちらかが一方的に展開しているものではないため、校内にありながらボランティアの自主性、自発性が尊重されている。だからこそ教員がボランティアの受け入れに負担感がない。全て学校側が主体となって進めようと思うと、準備や打合せによる合意形成が不可欠となる。ここでは複雑なしきみを持っていない。

④学校から依頼する内容を書面で伝えるが、書類を置いて帰るということではなく必ず直接会うなど、教員とボランティアのコミュニケーションの場が確実に用意されている。

⑤ボランティア室が整備されていることによって、活動が公認されたものとして位置づけられ、同時にボランティア同士のコミュニケーションの場となっている。

注)

○「街の先生」

宇都宮市教育委員会では、2003 年度から学校における様々な活動等を支援する市民を募集し、登録する事業「街の先生」を実施している。この制度は、宇都宮市内の小・中学校の様々な教育活動等に地域の教育力を導入し、地域と連携した教育を実践することにより、学校教育の充実・改善を図り、地域に開かれ、地域と共に歩む学校の実現を目指すことを目的としている。具体的には学校を活動の場とするボランティアを登録する制度である。登録に当たっては自動的にボランティア保険に加入することになっている。2004 年度末では登録者が 2,027 名で 1,630 名（延べ人数）が活動している。2005 年 4 月のデータでは、登録者が 2,234 名となっている。期待される活動内容は、よりよい環境づくりへの支援（花壇づくりや手入れ、図書館の蔵書の補修や図書の整理など）、児童生徒の安全確保への支援（校外学習の引率補助やポイント地点での立哨、児童生徒の登下校時通学路での立哨や声かけなど）、学校の教育活動への支援（教科指導の補助、パソコンの操作や英語活動の補助、学校行事や総合的な学習の時間への支援、クラブ活動の補助など）が例示されている。市教委学校教育課が窓口となり、申込書の提出によって協力者リストに登録される。このリストをもとに学校から依頼を受けて、学校と日時・内容等を調整し活動する。陽東小学校のボランティアもこうした宇都宮市の「街の先生」の一つとして位置づけられる。

○「yoto.NET 陽東ネット」第 2 号

学校長名で発行される学校通信（A4 サイズで 3 枚）である。配付対象は、地域住民と保護者。2002 年第 2 号は、内容がスクールボランティアの募集となっている。募集要項は、学年・領域と募集内容、募集期間と担当者名が示されている。別にスクールボランティア登録票が添付されている。そこに「指導分野」として「英会話、クラブ活動、書道、その他」と記載されており、I さんたちはこの「その他」に反応した。この他に校舎及び周辺の清掃活動、アルミ缶回収、ベルマーク・使用済み切手集めなどの協力依頼が掲載されている。こうした活動も全て「スクールボランティア係」からの発信となっている。

3 高根沢町立阿久津中学校「学校支援ボランティア」

(1) 活動の概要

高根沢町立阿久津中学校では、保護者や卒業生の保護者がメンバーとなり、3領域にわたりて24名(2005年)のボランティアが学校支援の活動をしている。

①ライブラリー(図書室に関する活動)

○移動図書館

生徒の読書量を増やすことを目的に、町立図書館の移動図書館のシステム(ふれあい文庫)を利用して、生徒に個人貸出とクラス全体への団体貸出を年に11回実施(2004年)している。2005年度は12回+3回(返却のみの回数。長期休業前は全ての本を図書館に返却する)(移動図書館は、基本的に月2回実施)。メンバーが図書館に出向き選択した図書コンテナ2~3個を学校に搬入。既に各クラスに貸出中の図書と合わせて7~800冊を新たに貸し出す。図書委員の生徒が図書館のパソコンを使い貸出返却作業を行い、ボランティアが残った本を図書館に返却するといった一連の活動を行う。

○学習支援

定期試験の3日前から部活動が停止となるため、放課後の図書室を学習室として開放しており、ボランティアは、生徒からの質問に対応する。後に支援する教員も増加した。現在は、多目的教室と図書室の2部屋を使用して実施している。(2005年)

○図書室の整備と図書の整理

春、夏、冬の長期休業前に図書の整理整頓、図書室の清掃を実施。さらに廃棄図書の除籍作業、入り口や窓の季節に対応したディスプレイなど。

②リペア(校内の設備の修理・修繕・環境整備)

校内で修理が必要な施設設備を点検し、修理している。2004年は各教室の掃除用具入れの修理、2003年には図書室の机の塗装を実施している。2005年は花壇の花植え、トイレ内に絵の掲示を実施。

③アフタースクール(放課後のスペシャルプログラム)

希望する生徒を対象としたボランティア主催の事業。初年度の2004年は、「お菓子づくり」、「インディアカ」、「イラスト」など3つのコースを設け、部活動のない火曜日の放課後の1時間を使って実施。指導は、基本的にメンバーが行なうが、他の講師を依頼することもある。

プログラムは生徒へのアンケートをもとに計画。現在は、「お菓子づくり」、「軽スポーツ(インディアカ、ソフトバレー、卓球)」、「リクエスト活動」の3つを実施。今年度のリクエストプログラムは、手品(1回目)、ドラム教室(2回目)ビーズ教室(3回目)を実施する。参加者は、増えつつあり、2005年は、各回とも80名ほどが参加している(生徒数の約1/10)。各学期に1回の実施。(昨年の参加者数は、今年度より少なく40~50名。)

この他にも、総合的な学習の時間に設定された「職業人に聞く」の際に来校した方々の接待や案内の担当(2003年、2004年)、マイチャレンジ事業(社会体験事業)の受入れ(2004年)なども、学校からの依頼に応じて対応している。

○高根沢町図書館ふれあい文庫(移動図書館)

「平成17年度高根沢町図書館事業計画」(高根沢町図書館2005年)によれば、ふれあい文庫は、町内の全小学校を対象に月1~2回程度、図書館職員が小学校に出向き個人貸出又は団体貸出を行う事業である。この制度を利用して、阿久津中のボランティアが図書館職員を代行し、図書館からの図書の搬入・搬出を担っている。同事業計画には17年度の重点項目として、「中学校1校では学校支援ボランティアにより、個人貸出と団体貸出が平成15年度から実現し、毎月の貸出が増加し、生徒の読書への関心が高まりつつあるので、学校支援ボランティアとの連絡をより一層密にし、積極的に支援し、中学生への読書啓発の方法を共に検討していく。残り1校についても移動図書館が行えるよう、方法等について学校側と協議していく。」とあり、阿久津中のボランティア活動が町の図書館計画に位置付き、公共的な役割を果たしていることがわかる。

(2) ボランティアグループの成立と展開

2002年に阿久津中学校の家庭教育学級では、研修の一つとして鹿沼市立北犬飼中学校に研修に出向いている。研修先は、高根沢町教育委員会の斎藤能光社会教育主事からの情報提供とアドバイスによるものであった。参加者は北犬飼中学校の学習支援ボランティアのしくみを学び、「PTA(保護者)が学校の教育活動に積極的に参加することにより、生徒の健全育成や学校の教育活動に大きな効果をもたらしている」という報告を聞いた。保

護者や地域住民が直接生徒とふれあうという事業が、ボランティア自身のレクチャーやビデオ映像によって報告された。

そのメンバーの一人であったSさんは刺激を得て、阿久津中学校でも何かできることはできないかという思いを強く持つこととなった。SさんはPTAの役員をしていた関係から、大会や研修などで既に鹿沼市の学校と地域の連携・融合の取り組みについては情報を得ており、「これなら私たちにもできるかもしれない」という興味と強い意欲を持っていました。帰りのバスの中で他の保護者のメンバーや引率したY教諭と話し合いながら、参加者のうち、S、T、Kの3名で阿久津中学校での可能性を探ることにした。相談を受けたY教諭は校内の全教員を対象とした学校支援ボランティアの受け入れについてアンケートを実施したが、過半数が肯定的な回答であった。保護者の主体的な活動への意欲は、当初から教員と相談し合意や了解を取り付けながら、慎重に進めていく姿勢が貫かれている。こうしてスタートの条件が整ってきた。

その後PTAの役員や校長とも相談し、了解を得た上で、4月のPTA総会時に説明し、メンバーを募集、2003年5月にスタートした。20名(半数が家庭教育学級の参加者)が応募し、E教諭もメンバーとして応募してきた。E教諭は現在の学校側の窓口を担当している。組織としてはPTAの了解を得ているが、PTAの傘下組織とはしていない任意の組織としてスタートして活動が進められている。

活動をスタートさせた3名は以前からの顔見知り程度の知り合いであったことと、各学年から1名ずつという構成であった。このうち、Sさん、Kさんは子育ての自主グループをそれぞれつくって活動した経験を持つ。メンバーの大半は関西や東京、神奈川の栃木県以外の出身者で、職業経験を持つ、県内出身者は少ない。阿久津中学校の校区内には近接する大規模な工業団地を背景とする住宅団地が形成されており、保護者の県外出身者の比率が極めて高くなっている。

メンバーは、2003年度は20名の保護者と6名の教員、2004年度は、24名の保護者と6名教員によって構成されている。ボランティアのメンバーにはPTA会長をはじめとするPTA役員も含まれている(2003年度、2004年度のみ)。2005年度は、保護者24名と教員6名が参加して

いる。メンバーが最初に取り組んだのは「居心地の良い図書室にしよう!」をスローガンとした図書室の環境整備であった。子どもたちに良質な読書環境を整えてあげたいという願い、そしてそれが多忙な教員にとって手の届きにくいところであることからスタートしている。まず目についたのが図書室の机がかなりの補修が必要であるということであった。そこで、PTA事業の学校奉仕作業の日にメンバーや知人の父親に参加してもらうよう要請したところ、大工を職業とする保護者3名を含む8名が参加し、補修と塗装を行った。その後、図書室を明るくするためのディスプレイも工夫したが、生徒はそれほど利用しなかった。そこで、メンバーの中にいた図書館職員からのアドバイスもあり、町の図書館で行っている移動図書館を見学した。2003年には7回、2004年には16回実施している。本の選択に際しては、事前にお知らせとアンケートを全生徒に配付して、図書委員が集計し、1回に300冊程度の本を運んでいる。生徒の図書委員と一緒にこの活動をはじめると生徒たちが図書室を利用するようになった。

(3) リーダーのSさんのバックグラウンド

全体調整を担当しているSさんは、千葉県で生まれるが、小学校6年生の時に父親の転勤で岡山県に転居する。岡山での暮らしは言葉や習慣の多くが、これまでと大きく異なっていることにショックを受け、そこから融け込んでいこうとする力を培ったと語っている。

その後、中学・高校と生徒会活動を経験し、大学は教育学部に進学している。在学中に1年間アメリカに留学している。そうした異なる環境への適応の中から、「一所懸命にやりすぎないという生き方(ほどよい加減で)」を見つけ出していった。卒業後は岡山県内で小学校教諭として勤務するが、当初は堅苦しさや不自由を感じいつも同僚との関係にも支えられて、楽しい教員生活を送ったが、5年後に結婚退職する。

その後、夫の転勤によって埼玉県に転居する。2年間は埼玉県内で臨時教員を経験する。埼玉県川越市に住み、翌年出産した。いわゆる分譲団地で近所8軒がほぼ同世代で、同じ年齢の子どもたちが多くいた。この仲間は共有するものが多く、円滑な関係を早い時期に築くことができた。

1988年に夫の異動で、2歳の息子と0歳の娘とともに栃木県(高根沢町)に転居する。20軒ほどの分譲団地に住むが、再び同世代で子どもの年齢も一緒の家族が多くた。ほとんどが夫の勤務先のホンダの社員であった。近所に公園がなかったことから、車通りの少ない道路で10人以上の子どもたちを遊ばせていたことから、みんなで子どもを見守っていたこともあり、母親同士のコミュニケーションはここでも豊かであった。たまたま住んでいた借家の庭が広いこともあり、近所の子どもを自宅の庭で遊ばせていた。下の子どもが1歳になったら外に出ようと決めていた。そこで最初に生協の共同購入の当番が回ってきたので、それをきちんとこなそうと考えて1年間その活動をした。その時、町教委で主催した乳児学級に参加した。たまたま学級長となり、参加者の意見のとりまとめをしたり、教育委員会と交渉する役割を果たした。学級に参加すると託児サービスがあったが、息子が行くのをいやがったことをきっかけに、託児によって親だけが学ぶよりも、そこでは子どもと一緒に母親同士が話をする機会を増やした方が良いのではないかと考えるようになった。また、学級の中で自由保育に関する講演を聴いた。そこで教育委員会の社会教育主事に相談し、学級終了後、参加者を募って子育てサークル「さくらんぼ」を立ち上げることになった。自由保育をしている「さくらんぼ保育園」の講演を聴いたのが、名前の由来である。学級の参加者を中心に10～20人程度が参加した。子育てサークル「さくらんぼ」は、週1回程度の活動で会場は町の農業改良センター(公民館)であった。現在は7名程度でグループ化して活動している。その頃、同じようなサークルで現在一緒に活動しているKさんと出会った。そこではリサイクルバザーなど暮らしの係わるもの企画して活動した。自らが提案することも多く、実現できることもあったが、また新しい提案をすることが楽しみでもあった。

こうした経験を通じて、Sさんはこれまで、初対面の人たちと出会い一緒に活動する経験を多く持ってきたことがわかる。知らない人たちと知り合うことの楽しさ、自分の生活圏にいない人たちとのコミュニケーションがストレスにならず、楽しめるようになっていた。そして、子どもが幼稚園に入園したのを機にクラス委員に立候補している。

その頃、下の娘が3歳になり、やや手がかかるなくなったこと、以前から息子に自分の専門である英語を習わせようとしていたことから、その当時流行していた「ラボ」の研修を受けることにした。その後、Sさんは、大学時代に学んだことであり、留学経験、ラボの研修の成果を生かして自宅で英語教室を開設することになる。子どもの成長に伴い、様々な社会参加を開始している。生活クラブ生協の役員、手芸サークルの立ち上げなど新しい活動が展開していった。そしてそれらの活動の契機にはいつも何らかの「学習・教育」が介在しているのが特徴となっていることがわかる。

(5) 成果と課題

学校の支援体制としては、2003年には教頭と図書室担当教諭が窓口となり、コーディネートを担い、2004年からは校内にE教諭をリーダーとする学校支援ボランティア担当の6名の教員グループと教頭がコーディネーターを担うようになった。さらに学校側はボランティア専用の名札を用意し、専用のボランティアルームを用意することになった。これは2004年12月に開催された栃木県教育委員会塩谷教育事務所主催のふれあい学習ネットワークで学校支援ボランティアメッセに参加したことが影響している。教員とボランティアで参加した際に、他校の活動紹介でボランティア室の事例が紹介されたことから、学校側が検討し用意したものである。図書室の清掃から始まった活動の中で、ボランティアは床の張替えを要望してきたが、担当の事務長はドアの改修や取り替える床の色の選択についてボランティアに意見を聞くなどの配慮をしている。廃棄すべき図書もボランティアが要望するだけでなく、廃棄図書の除籍作業も自らが提案し実施している。

活動内容は基本的にはボランティアが提案し、学校側が了解するという形をとっており、学校から依頼されることもあるかしないかを決定しているのはボランティアである。一貫して活動内容は、ボランティアの主体的な決定によっている。

ボランティアグループが心がけていることは、①無理をしない、②深く考えない、③言いたいことはきちんと言う、やる時は良い加減に、④とにかくやってみる、⑤できなかつたことを悔やまない、⑥活動や学校のあら探

しをしない、⑦楽しかったことを次につなげる、としており、ポジティブな思考と行動主義によって活動を維持している。さらに活動の楽しさを「生徒との直接的なふれあい」「教員やメンバー同士の会話」「活動に参加することによってのストレス解消」をあげている。そこには学校の指示に従い、学校のために奉仕する姿勢ではなく、ボランティア自らの楽しさやモチベーションを維持するしくみがつくられている。

こうした活動の結果として、生徒の図書室利用が飛躍的に増加し、生徒が自ら図書室を整理整頓するようになってきた。同時に町の図書館を利用する中学生が増加するなどの好ましい影響を与えている（『平成17年度高根沢町図書館事業計画』高根沢町図書館2005）。

これらの活動を支えるキーワードはコミュニケーションである。特に教員とのコミュニケーションとして、年に2回（5月・2月）の打合せ会議（学校支援ボランティアミーティング）があり、メンバー全員と6名の担当教員が参加して行われ、計画や反省、学校側とボランティアからの要望などが整理されている。ボランティアと教員が一緒に活動を省察し、次につなげていくというしくみが成立している。さらにボランティアが活動を始めることによって、教員にも様々な事業に協力するという変化が見られている。特に学習支援は、試験前の自主的な学習の支援をしている中で、次第により多くの教員が図書室での生徒の様子を見に来て、質問に答えたり、個別の指導を行うなど協力して進めることができるようになっている。

こうした活動をメンバーは次のように自己評価している。①教員と話をする回数が飛躍的に増え距離が縮まったこと、こちらの要望を聞いてもらうだけでなく、先生の話を聞かせてもらうことも大切であることがわかったこと、②メールなど多様な方法で先生たちと情報交換し、情報を共有することが大切であること、③先生たちとの話し合いで合意が形成できることやコミュニケーションが大切であること、④メンバーと教員との役割分担や担当を決めているが、できるひとが、できる時に、できることをやっていることが大切であること、⑤学習支援に毎回参加している生徒は成績が着実に伸びてきていること、学校が行う毎週火曜日の補習にも参加するようになったこと。

今後の課題としては、活動継続の方法や活動に必要な経費と時間の確保があげられている。

（5）分析

- ①家庭教育学級という学びの場からスタートしており、現在もボランティア講座などメンバー自身の学びの場を確保しており、自己革新をするしくみができている。
- ②活動のほとんど全てをボランティアが自発的に提案しているが、同時に担当教員や学校側の提案を受入れた活動も展開している。そしてそこには、何かを学校に求めという姿勢は一貫して見られない。
- ③活動の自立性を保持するために、学校教員側やPTAに組織的な了解を取り、両者と合意した上で活動している。自立性と合意のバランスが適切に機能している。
- ④メンバーの数、活動日数、内容の質と量のバランスが良く、特定のメンバーに事務的分担が集約されていない。いわば、身の丈にあった活動を展開しており誰かが困難を感じて（無理して）活動範囲を拡充することはない。
- ⑤活動内容も当初の教員アンケートや生徒のニーズ把握アンケートを実施しており、自発的な活動を全面に出しているが、独断専行に陥ることなく、合理的かつ民主的なしくみによって運営されている。さらにメンバーのミーティングによる活動のふりかえりの時間を十分にとり、反省的な行動パターンが成立している。
- ⑥学校に教員6名のコーディネーショングループが校務分掌として成立しており、社会教育主事講習を修了した教員が配置され、さらに2006年の講習にそのグループから教員が派遣され修了している。
- ⑦ボランティアの受け入れ窓口が管理職に集約されておらず、複数教員の合意によって進められるため、教員のコンセンサスが得やすくなっている。そこでは学校側とボランティア側の合意という2つの組織の合意ではなく、生徒・他の教員、保護者などのステークホルダーに対しての戦略が論議されている。
- ⑧ボランティアルームが用意されているが、活動は図書館と校内全域に広がっている。
- ⑨活動自体が常に教員・生徒・ボランティアが協働による展開となっており、それ自体が多様なコミュニケーションの場となっている。

4 まとめ～活動の諸条件～

小学校と中学校を場とした学校支援ボランティアの活動事例をやや詳細に振り返ってきた。以下、学校支援ボランティアの活動を進める条件に触れながら、考察していくこととする。

(1) 学校の受入れ態勢

陽東小の場合は、市教委の制度（「街の先生」）を運用することによって、受入れを可能としている。ボランティア活動は学校側からの提案によって誘発されており、地域・保護者の学校へのアクセスの一つとして機能している。制度を利用することによって校内における活動の根拠を明確化し、教員に対する啓発効果もある。しかし、最も大きな要因は制度を運用する教務主任の受容的コミュニケーションにあると思われる。

これに対して阿久津中の場合は、こうした制度は現在もない。保護者からの提案によって、校内で独自の受入れ態勢を整備し、社会教育主事の資格を持つ教員を含む6名のコーディネーショングループを校務分掌として位置づけ体制を整備している。そこでは一貫してボランティアからの提案に対応するという姿勢であり、陽東小のように学校側からの受入れを積極的に促進するというよりは、合意によって提案を了解する姿勢が貫かれている。このことがボランティアの自発性、自立性、提案型の活動を保証していると見ることができる。

さらに両校とも学校支援ボランティアを学校が、都合の良いところだけ、「活用する」というスタンスは見られない。ボランティアの主体性を尊重しており、「助かっている」という意識はあるものの「活用する」という前提から来るものではない。そこにあるのは、G教諭とIさんのように「何か手伝いますよ、できることはありますか」「こんなのはどう、やってみますか」という良質で自然な関係性であり、教員一人一人の「いつもすみません」「助かります」という謙虚な応対であり、人権感覚の豊かさである。

(2) 活動の内容、自立性

しかし、陽東小のボランティア活動においてもボランティアからの提案による活動が展開されており、自立性を欠いている訳ではない。学校に入りすることによって教員の多忙さを実感し、自分たちにできることを自ら

発見し提案している。その要因は教員集団がそうした提案に受容的に対応する姿勢にあると思われる。阿久津中の場合も学校から依頼に応じる活動も展開する。ボランティアからの提案による活動は、活動の自主性を象徴するが、依頼された活動と両方が展開されている。依頼された活動の中から新しい提案が生まれ、ボランティアからの提案によって新しい依頼が生まれるというように、依頼と提案が相互に作用し合っている。こうした提案型の活動を可能する要因としてはいずれも個人ではなく、組織的に展開されていることである。学校支援ボランティアの活動にしばしば見られるゲストティーチャーのような活動ではないことが提案を豊かなものとしている。だからこそ両グループの提案は、制度や学校が予想もない教材づくりや細やかな教育活動の支援やアフタースクール、制服リサイクルなどの豊かな活動を創り出していると見ることができる。

また、学校種による特性であると思われるが、陽東小の場合は、ボランティア室での作業など活動がやや閉鎖的に展開され、活動もバックヤードが中心となっている。それに対して阿久津中の場合は、生徒や教員との直接的なコミュニケーションの中で展開される傾向が強い。それは活動の効果にも現れており、陽東小の場合は、親同士のコミュニケーションや情報交換、子育てをめぐる課題共有などがあげられているが、阿久津中の場合は教員や生徒とのコミュニケーションの中から学ぶことによる効果があげられている。

(3) 組織性

いずれの場合も規約や会則、役員、会費など高度に組織性を持っている訳ではない。学校側との交渉の窓口、メンバーへの周知などを担当するコーディネーターとしての役割を果たしているのはIさんとSさんである。いずれも実際の活動に参加するのは15名を超えることがなく、たとえ超えてもそれぞれが自律的に活動するので、組織性を必要としないと考えられる。陽東小が10名前後、阿久津中は20名前後で推移しているが、活動内容が自発的な意思決定を尊重するため、メンバーに負担感が少なく、陽東小の場合も毎週活動はしているが、毎回参加の義務はない。活動よりもコミュニケーションを楽しみに来るメンバーもいる。阿久津中のアフタースクールも年2回程度となっているため、継続が可能であり、

毎回工夫されてはいるが、活動日数や内容については抑制的である。

また、IさんやSさんはリーダー、責任者、指導者として機能する傾向は見ることができない。両者とも自らを「連絡係」であると言う。組織を代表する機会は栃木県の学校支援ボランティア推進施策の展開と相まって必要となつたが、事例発表などの場合も必ず5人以上のメンバーで参加している。緩やかな関係性を維持しながら、組織的な活動の展開を可能としているのは、いずれも半数程度のメンバーが子育てサークルなどの経験を持つことと相関があると考えられる。

(5) 活動の広がり～まちづくりへ

陽東小の場合は、町内会など近隣組織が学校を支援する経験の蓄積がある。宇都宮市の場合、ほとんどの地区コミュニティセンターが小学校の敷地内にあることから、学校との関係が創出しやすい環境にあるが、陽東小当地区は、とりわけ地域組織との関係が豊かに展開されている。

いずれの場合にも見られるのが、保護者からスタートしてゐるが、自分の子どもが卒業しても活動を継続しているメンバーが多いことである。そのことによって、陽東小の場合は近隣の中学校での活動の提案も検討しており、また阿久津中の場合は、逆に近隣の小学校でも活動が展開できるように支援したり、小学校の保護者を阿久津中のボランティア活動に誘うなどの広がりが見られている。さらに阿久津中の場合は、図書館を中心とした展開であったことから、メンバーに図書館職員がいたことも幸いして、学校支援としての機能だけでなく、団体貸出の実績をあげ、図書館の機能をもサポートすることになり、同時に町の図書館計画にも活動が位置づけられ、町内の他の中学校への移動図書館も検討対象となっている。このように活動は、学校支援に閉じることなく、町内の公共機関や関係者を巻き込みながら展開しており、まちづくりへと向かっていることがわかる。

(5) メンバーの属性

両者に共通していたのが、メンバーの多くが県外出身の女性によって構成されている点である。これは同様のことが青森県むつ市の学校支援ボランティアの参加者にも見られている。高根沢町は、大手自動車メーカーの工場が隣接し、当該中学校生徒の半数程度の保護者が関係

者である。陽東小にはこうした条件は見られないが、やはり県外、当該地域外から結婚などで移住してきた人々で構成されていた。同時にメンバーのほとんどが学生時代に何らかのサークル活動、子育てサークルなど職場以外の組織的な活動を経験していた。ここでは考察できないが、後者の要因は妥当としても前者がどのような意味を持つのかは、まちづくりとの関連で検討しなくてはならないだろう。

学校支援ボランティアの活動を可能とする条件として、わずか2つの事例からではあるが、いくつかの可能性を見出すことができる。

①ボランティアに対する教員の人権感覚の醸成

学校の自己中心的な志向を排除し、保護者や住民の善意や提案を肯定的に受けとめる人権感覚がボランティアの自立性と協働（協力的姿勢）を生み出す。

②組織としての活動と学習

活動そのものを拡充しない抑制的な活動の展開が見られる。活動人数、回数、時間など過度に集中しない役割分担などが負担感のないコーディネーター（連絡係）の活動を保証している。そのために阿久津中に見られるような組織としての学習活動が、反省的な行動様式を獲得し、実際の活動の質を高める方向に機能している。同時に教員側のコーディネーションも複数あるいは小集団で行われ、社会教育主事講習や校内研修などの学習機会提供によってコーディネーションを円滑にしていく。陽東小でもボランティア同士のコミュニケーションの中に家庭教育の質を高める相互教育として機能している。

③提案と合意（了承）による展開

活動のスタート時点から学校、PTA、公共機関等と連絡調整し、提案し、合意（了承）を得ていくことが必要である。学校が様々な組織の集合体であることや公共空間であることを考えると、こうした提案と合意による展開は、欠かすことのできない条件である。そしてこうした合意が次の活動を保証し、学校外へ広がりを創り出していく。特にPTAとの合意や連絡調整は、大きな可能性をつくる資源となる。